

### 第3期日光市財政健全化計画の実施状況（総括）

「第3期財政健全化計画（平成28～令和2年度）」は、第1期計画（平成20～23年度）及び第2期計画（平成24～27年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、合併算定替終了に伴う普通交付税の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。計画期間（平成28～令和2年度）の実施状況とその結果を報告します。

#### 【第3期日光市財政健全化計画の4つの目標】

「第3期日光市財政健全化計画」では、次の4つを財政健全化に向けた目標としました。

- |  |
|--|
| ① 経常収支比率の引き下げ<br>経常収支比率は、計画最終年度までに93%を下回ることを目標とする。   |
| ② 歳出総額の削減<br>普通交付税の合併算定替による上乗せ額6.8億円を基礎に、その減少に対応するため、各年度の削減目標額を定め、合併後の財政支援終了に備える。（令和2年度の削減目標）1.3億円<br>※国における合併算定替終了による財政状況の悪化を緩和する制度の見直しにより、歳出削減の目標額を毎年見直すこととする。 |
| ③ 市債残高の圧縮<br>交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するとともに、臨時財政対策債については各年度において、発行可能額に対し1億円以上の借入を留保する。   |
| ④ 財政調整基金繰入限度額の設定<br>財政調整基金からの繰入は、臨時の財政需要への対応分も含め、各年度において10億円未満を目標とする。  |

#### 【4つの目標に対する達成状況と評価】

令和2年度までの計画全体での達成状況は、4つの目標のうち、「達成」が2件、「未達成」が2件という状況でした。なお、新型コロナウイルス感染症対策など計画策定当初に見込め得なかった状況が生じたため、「②歳出総額の削減」については、これらの影響を除いて達成状況を確認しました。

	項 目	実施状況	実 績 等
①	計画期間内に経常収支比率93%未満	未達成	(経常収支比率) 98.0%
②	歳出総額の削減額 6.8億円 R2 目標額 425.1億円 (H27 決算額 431.9億円)	達 成	歳出総額の削減額 ▲13.6億円 R2 歳出総額(コロナ対策分除く) 418.3億円  <主な取り組み H27からの増減> 職員人件費 ▲4.8億円(会計年度任用・再任用除く) 経常的事業 ▲8.9億円(一般財源充当分) 市単独事業 ▲7.5億円(普通建設事業)
③	市債残高の圧縮 (交付税措置の少ない通常債の借入抑制) (臨時財政対策債の各年度1億円以上の借入留保)	未達成	(市債借入額に対する交付税算入率) 71.7% (臨時財政対策債借入留保額) 留保額なし
④	財政調整基金繰入限度額の設定 (各年度とも10億円未満)	達 成	(繰入額) 繰入なし

### **①経常収支比率の引き下げについて**

令和2年度は、歳出については、公債費の増が2.5億円ありましたが、イベントの中止などコロナの影響による経常的な事業費の減が3.4億円、また、インフルエンザの感染抑制などによるとみられる医療扶助費や子ども医療費など扶助費が1.8億円減少し、約1ポイントの改善になりました。

歳入については、コロナ対策として行った徴収猶予や入湯税の減収のほか法人税割の税率変更等もあり市税は5.7億円の減となりました。一方、猶予特例債や減収補てん債などを3.6億円借り入れるとともに、ふるさと日光応援基金繰入金の2.2億円の増加や消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の3.4億円増加などから、約1.3ポイント改善しました。

さらに、コロナ対策に係る事業費が国の臨時交付金で賄われたことから、一般財源の充当が抑制され、これらにより、経常収支比率は2.2ポイント改善し、98.0%となりましたが、目標とした93%未満の達成はできませんでした。また、県内14市の平均が91.4%であることから、引き続き経常収支の改善が必要な状況です。

### **②歳出総額の削減について**

普通交付税の合併算定替の終了による影響額は、昨年度の見直し時点で6.8億円（令和2年度の削減目標；1.3億円）と見込み、この額に見合う歳出削減を計画に位置づけておりました。

令和2年度は、コロナ対策に係る事業費が9.4億円増加したものの全て国庫支出金等で賄われたことから、これらを差し引いた歳出総額は418.3億円となり、前年度に比べ0.3億円の増加となりました。このうち、基金を財源とした日光産業団地の土地購入費（10億円）を差し引くと、職員人件費の抑制とともに、イベント中止などのコロナの影響による経常的な事業の中止などから、歳出総額は前年度に比べ9.7億円の減少となりました。

また、コロナ対策分を除く歳出総額は、計画策定年度の平成27年度に比べ13.6億円の削減となり目標を達成しましたが、少子高齢化の進展による今後の歳入減少の影響を見据え、持続可能な市政運営のため、歳入に見合った歳出構造の構築が引き続き肝要であると捉えております。

### **③市債残高の圧縮について**

令和2年度は、交付税措置の少ない通常債の借入抑制は概ねできたものの臨時財政対策債の1億円留保には至りませんでした。また、交付税措置の割合が高い合併特例債は令和3年度が発行期限となることから、普通建設事業の実施に向けた財源確保は困難なものになると捉えております。

このため、今後の地方債の活用においては、市債の緊急度や住民ニーズを的確に捉えるとともに、後年度における財政負担を考慮しながら、事業の集中と選択を行う必要があります。

### **④財政調整基金繰入金について**

令和2年度は、コロナ対策としての臨時的な事業への財源が国庫支出金で措置されるとともに、感染症拡大の影響による経常的な事業費の減少や、歳入面での補填措置が十分になされたことなどから、上記①の通り経常収支が改善し、財政調整基金の繰入を行わず、繰入限度額についての目標を達成しました。

しかしながら、依然として高い水準の経常収支比率を改善し、歳入に見合った歳出構造の構築を行わなければ、安定した基金の維持は困難であることから、今後は、総合計画後期基本計画に基づく財政運営の中で、財政調整基金をはじめとする適正な基金の管理が必要であると捉えています。

**【総括】**

令和2年度決算は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、歳入・歳出ともに、500億円を超える決算規模でした。市税等の減収に対しては国費や特例的な市債の発行により財源が確保できたほか、コロナの影響によるイベントの中止や経常事業の減少が生じたため、収支が改善し、財政調整基金からの繰入を留保しました。なお、コロナ対策分を除くと、令和元年度の決算規模と同水準でした。

また、経常収支比率の改善など、一時的な財政状況の改善が見られましたが、今後は、コロナ禍で見送った事業の回復が予想されるとともに、感染症予防対策や経済対策事業の一部は、経常的に継続していくものもあります。また、人口減少による市税や地方交付税などの歳入の減少は避けられず、令和4年度以降の財政状況は、令和元年度を上回る悪化が懸念されます。

こうしたことから、まずは、過去に例を見ない新型コロナウイルス感染症という特殊事情が当市の財政に及ぼす影響についての分析を行い、早急に、新たな長期財政の収支見通しを示します。また、総合計画後期基本計画の中で、収入の確保や歳出削減についての方向性を示すとともに、事務事業の抜本的な見直しに取り組んでまいります。

**普通会計収支の推移**

(単位：億円)

区 分		決 算						
		計画策定 年度	計画期間					
			平27	平28	平29	平30	令元	令2
歳 入	市 税	131.7	133.3	135.3	132.7	132.7	127.0	127.0
	地 方 交 付 税	104.6	99.2	96.8	93.7	98.5	99.6	99.6
	国・県支出金	77.6	77.7	73.6	71.3	71.7	174.8	80.4
	市 債	62.9	57.0	82.1	77.8	45.3	41.3	41.3
	財調基金繰入金	0.0	4.0	3.0	4.5	6.7	0.0	0.0
	そ の 他 の 収 入	76.3	75.7	74.1	79.9	70.5	80.5	80.5
	合 計	453.1	446.9	464.9	459.9	425.4	523.2	428.8
歳 出	人 件 費	82.3	80.9	78.3	77.8	77.4	81.5	81.5
	うち 職員給	55.4	54.6	52.5	52.3	52.1	50.6	50.6
	扶 助 費	66.9	69.8	70.1	70.8	73.2	73.5	71.4
	公 債 費	49.6	49.6	50.7	52.6	56.6	59.1	59.1
	建 設 事 業 費	80.9	69.8	88.3	88.9	53.0	54.5	54.5
	そ の 他 の 支 出	152.2	158.9	161.2	161.0	157.8	243.9	151.8
	合 計	431.9	429.0	448.6	451.1	418.0	512.5	418.3
形 式 収 支		21.2	17.9	16.3	8.8	7.4	10.7	10.5

※「人件費」には建設事業等投資的経費関連分を含みません。  
 ※職員給には会計年度任用職員、任期付職員、再任用職員分を含みません。

**各指標の推移**

(単位：%、億円)

区分	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令2 コロナ関連除く
① 経常収支比率	94.4	97.6	97.4	99.8	100.2	98.0	
② 歳出総額	431.9	429.0	448.6	451.1	418.0	512.5	418.3
③ 市債残高	536.9	548.9	584.2	612.7	604.4	588.9	
	うち交付税算入有	407.7	413.8	443.3	464.3	458.8	450.8
	うち交付税算入無	129.2	135.1	140.9	148.4	145.6	138.1
臨時財政対策債留保	無	無	無	無	無	無	
④ 財政調整基金繰入額	0.0	4.0	3.0	4.5	6.7	0.0	

令和2年度決算の状況

(単位：百万円)

区分/年度		令2			令元			平30		
		決算	増減	構成比	決算	増減	構成比	決算	構成比	
通常分	歳入	市税	12,703	▲ 566	29.6	13,269	▲ 5	31.1	13,274	28.9
		譲与税及び交付金	2,707	330	6.3	2,377	▲ 19	5.6	2,396	5.2
		地方交付税	9,961	110	23.2	9,851	480	23.2	9,371	20.4
		国庫・県支出金	8,041	868	18.8	7,173	44	16.9	7,129	15.5
		市債	4,124	▲ 410	9.6	4,534	▲ 3,251	10.7	7,785	16.9
		その他	5,339	6	12.5	5,333	▲ 706	12.5	6,039	13.1
	歳入計		42,875	338	100	42,537	▲ 3,457	100	45,994	100
	歳出	人件費	8,431	309	20.2	8,122	32	19.4	8,090	17.9
		扶助費	7,136	▲ 181	17.1	7,317	232	17.5	7,085	15.7
		物件費	5,983	▲ 985	14.3	6,968	333	16.7	6,635	14.7
		公債費	5,912	253	14.1	5,659	396	13.5	5,263	11.7
		普通建設事業費	5,159	624	12.3	4,535	▲ 3,989	10.9	8,524	19.0
		補助費等	3,110	809	7.4	2,301	▲ 106	5.5	2,407	5.3
その他	6,099	▲ 796	14.6	6,895	▲ 208	16.5	7,103	15.7		
歳出計		41,830	33	100	41,797	▲ 3,310	100	45,107	100	
コロナ対策分	歳入	市税			0.0					
		譲与税及び交付金			0.0					
		地方交付税			0.0					
		国庫・県支出金	9,438		100.0					
		市債			0.0					
		その他	4		0.0					
	歳入計		9,442		100					
	歳出	人件費	11		0.1					
		扶助費	212		2.3					
		物件費	585		6.2					
		公債費			0.0					
		普通建設事業費	6		0.1					
		補助費等	8,603		91.4					
その他			0.0							
歳出計		9,417		100						
					新型コロナウイルス感染症による影響 <歳入に与えた影響> 影響額 173百万円(徴収猶予等による影響分) ※うち169百万円は猶予特例債が補填したことから 実質影響額は、4百万円程度  <歳出に与えた影響> 影響額 340百万円 ※イベントの見送りや事業の規模縮小等により 経常経費が減少  <臨時事業への国費充実> ※コロナ対策として実施した事業の大部分が国費 で賄われたことから、臨時経費に充てる一般財源 が減少					
合計	歳入	市税	12,703	▲ 566	24.3	13,269	▲ 5	31.1	13,274	28.9
		譲与税及び交付金	2,707	330	5.2	2,377	▲ 19	5.6	2,396	5.2
		地方交付税	9,961	110	19.0	9,851	480	23.2	9,371	20.4
		国庫・県支出金	17,479	10,306	33.4	7,173	44	16.9	7,129	15.5
		市債	4,124	▲ 410	7.9	4,534	▲ 3,251	10.7	7,785	16.9
		その他	5,343	10	10.2	5,333	▲ 706	12.5	6,039	13.1
	歳入計		52,317	9,780	100	42,537	▲ 3,457	100	45,994	100
	歳出	人件費	8,442	320	16.5	8,122	32	19.4	8,090	17.9
		扶助費	7,348	31	14.3	7,317	232	17.5	7,085	15.7
		物件費	6,568	▲ 400	12.8	6,968	333	16.7	6,635	14.7
		公債費	5,912	253	11.5	5,659	396	13.5	5,263	11.7
		普通建設事業費	5,165	630	10.1	4,535	▲ 3,989	10.9	8,524	19.0
		補助費等	11,713	9,412	22.9	2,301	▲ 106	5.5	2,407	5.3
その他	6,099	▲ 796	11.9	6,895	▲ 208	16.5	7,103	15.7		
歳出計		51,247	9,450	100	41,797	▲ 3,310	100	45,107	100	
形式収支(歳入計-歳出計)			1,070			740			887	
実質収支(形式収支-繰越財源)			873			513			801	
単年度収支(前年度実質収支との増減)			360			▲ 288			▲ 726	
財政調整基金	取崩		0			670			450	
	積立		0			2			1	
減債基金	取崩		0			200			0	
単年度収支-基金取崩+積立			360			▲ 1,156			▲ 1,175	
経常収支比率			98.0			100.2			99.8	
基金残高			7,662			8,689			9,552	
市債残高			58,590			60,436			61,274	

※本表の「人件費」には建設事業等投資的経費関連分を含みます。